

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社ゼネテック 上場取引所 東
 コード番号 4492 URL <https://www.genetec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 上野 憲二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 中島 宏満 TEL 03 (6258) 5612
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,897	19.9	△198	—	△204	—	△181	—
2022年3月期第3四半期	3,250	—	204	—	274	—	79	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △181百万円 (—%) 2022年3月期第3四半期 79百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△48.31	—
2022年3月期第3四半期	21.32	20.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,608	1,659	46.0
2022年3月期	3,253	1,859	57.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 1,659百万円 2022年3月期 1,859百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	4.00	—	10.00	14.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期（予想）				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,730	22.4	39	△79.5	33	△87.0	6	△89.4	1.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	3,881,000株	2022年3月期	3,861,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	96,158株	2022年3月期	112,158株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	3,766,427株	2022年3月期3Q	3,724,337株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあり景気が持ち直していくことが期待されております。しかしながら、世界的な金融引き締めが続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、金融資本市場の変動および中国における感染拡大の影響に十分に注意する必要があります。また、半導体の世界的な供給不足状態は緩和されつつあるものの、引き続き製造業への影響が懸念される状態です。

当社グループが属する情報サービス産業においては、社会のデジタルトランスフォーメーション（DX）に対する需要を背景に、さまざまな分野において、積極的なIT投資が継続しております。当社は、製造業におけるDX推進に向けて、各種ソリューションの拡販体制を強化するべく、積極的な人材獲得、営業活動の円滑化と採用力の強化を企図した認知度向上施策および企業ブランディング活動を行いました。また、2022年12月14日には、製造業のエンジニアリングチェーン（企画や受注から始まり、設計、製造準備、製造、保守保全等まで設計を中心とした一連の業務プロセス）のPLM（製品ライフサイクルマネジメント）ソフトウェアの導入支援を行う株式会社TOPWELLの株式取得を行いました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,897百万円（前年同期比19.9%増）、営業損失は198百万円（前年同期は営業利益204百万円）、経常損失は204百万円（前年同期は経常利益274百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は181百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益79百万円）となりました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

（デジタルソリューション事業）

デジタル情報家電分野、オートモーティブ分野の売上増加により、当事業の業績は好調に推移いたしました。売上のさらなる拡大のため、既存顧客への保有技術の横展開を含む幅広い提案活動を行うと共に、強みとなる技術をベースに新規取引の獲得を継続して行っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,594百万円（前年同期比29.1%増）、セグメント利益は462百万円（前年同期比33.8%増）となりました。

（エンジニアリングソリューション事業）

主力商材である3次元CAD/CAMソフトウェア「Mastercam」においては、主要顧客が属する中小製造業の景況感は回復基調にあるものの、同時納品することが多い工作機器の半導体の供給不足等による納入遅れに伴い、納期の長期化が発生しております。さらに、円安によるドル建てライセンス料の高騰により仕入額に影響が出ております。一方で、製造ラインや物流倉庫等の生産性の大幅向上を実現する3次元シミュレーションソフトウェア「FlexSim」に関しては、本格導入前の期間契約や、資産効率追求のための期間契約継続更新といった顧客ニーズに対応した販売活動を行い、売上は増加いたしました。また、今期および来期のさらなる拡販を目指し、展示会への積極的な出展等の広告宣伝活動による認知度の拡大を行っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,000百万円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益は145百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

（ココダヨ事業）

「ココダヨ」サービス全体のインストール数は2023年1月において累計100万を突破するなど堅調に推移しております。また、インストール数の伸びに合わせ、ストア経由の売上は増加しております。一方で、「ココダヨ」のアプリを提供している「スゴ得コンテンツ」向けサービスにおいては、他アプリ使用状況の影響もあり、「ココダヨ」の使用率が従来水準を相対的に下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は307百万円（前年同期比7.5%減）、セグメント利益は52百万円（前年同期比63.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,272百万円となり、前連結会計年度末に比べて198百万円減少いたしました。これは、主に契約資産の増加105百万円、受取手形及び売掛金の減少215百万円、未収入金の減少89百万円等によるものであります。固定資産は1,336百万円となり、前連結会計年度末に比べて554百万円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産の繰延税金資産の増加63百万円、無形固定資産の増加501百万円等によるものであります。

この結果、総資産は3,608百万円となり、前連結会計年度末に比べて355百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,538百万円となり、前連結会計年度末に比べて499百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加800百万円、未払金の減少188百万円、賞与引当金の減少92百万円等

によるものであります。固定負債は410百万円となり、前連結会計年度末に比べて56百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は1,949百万円となり、前連結会計年度末に比べて555百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,659百万円となり、前連結会計年度末に比べて200百万円減少いたしました。これは主に、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失の計上181百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月16日に発表いたしました2023年3月期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2023年2月14日)公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,044,853	967,324
受取手形及び売掛金	951,504	735,617
契約資産	65,989	171,222
電子記録債権	87,185	65,139
商品	8,411	29,621
仕掛品	30,694	65,891
原材料及び貯蔵品	21,587	61,806
未収入金	149,063	59,113
その他	111,477	116,395
貸倒引当金	—	△81
流動資産合計	2,470,766	2,272,051
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	74,794	71,058
工具、器具及び備品 (純額)	103,067	73,823
有形固定資産合計	177,861	144,882
無形固定資産		
のれん	187,261	677,835
商標権	—	9,425
ソフトウェア	57,521	61,090
その他	31,456	29,712
無形固定資産合計	276,239	778,064
投資その他の資産		
出資金	—	1,200
敷金及び保証金	114,900	112,686
繰延税金資産	203,433	267,082
その他	10,100	33,820
貸倒引当金	—	△1,100
投資その他の資産合計	328,434	413,689
固定資産合計	782,535	1,336,635
資産合計	3,253,302	3,608,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	208,511	190,683
短期借入金	—	800,000
1年内返済予定の長期借入金	4,392	2,639
1年内償還予定の社債	25,000	—
未払金	422,132	233,229
未払法人税等	35,197	2,889
契約負債	12,540	12,626
賞与引当金	223,788	131,694
受注損失引当金	—	4,371
その他	108,109	160,612
流動負債合計	1,039,671	1,538,746
固定負債		
長期借入金	21,228	63,401
繰延税金負債	—	1,140
退職給付に係る負債	332,598	345,764
固定負債合計	353,826	410,306
負債合計	1,393,498	1,949,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	358,652	366,372
資本剰余金	487,562	498,317
利益剰余金	1,019,235	799,786
自己株式	△5,646	△4,841
株主資本合計	1,859,803	1,659,634
純資産合計	1,859,803	1,659,634
負債純資産合計	3,253,302	3,608,686

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,250,746	3,897,624
売上原価	1,928,656	2,424,860
売上総利益	1,322,089	1,472,763
販売費及び一般管理費	1,117,099	1,670,838
営業利益又は営業損失(△)	204,989	△198,074
営業外収益		
受取利息	86	69
雑収入	595	1,268
助成金収入	5,997	—
保険解約返戻金	65,155	—
その他	1,379	306
営業外収益合計	73,214	1,643
営業外費用		
支払利息	337	1,743
支払手数料	790	225
為替差損	2,085	6,354
その他	124	33
営業外費用合計	3,337	8,357
経常利益又は経常損失(△)	274,866	△204,788
特別損失		
本社移転費用	120,688	—
訴訟和解金	—	15,000
ゴルフ会員権評価損	—	8,723
特別損失合計	120,688	23,723
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	154,177	△228,511
法人税、住民税及び事業税	25,886	15,958
法人税等調整額	48,898	△62,508
法人税等	74,785	△46,550
四半期純利益又は四半期純損失(△)	79,392	△181,961
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	79,392	△181,961

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	79,392	△181,961
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	79,392	△181,961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,392	△181,961

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	デジタルソリュー ション事業	エンジニアリング ソリューション事 業	ココダヨ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,991,511	927,260	331,973	3,250,746	—	3,250,746
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,888	—	—	18,888	△18,888	—
計	2,010,400	927,260	331,973	3,269,634	△18,888	3,250,746
セグメント利益	346,074	186,050	142,285	674,410	△469,420	204,989

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦できない営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	デジタルソリュー ション事業	エンジニアリング ソリューション事 業	ココダヨ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,589,739	1,000,858	307,025	3,897,624	—	3,897,624
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,770	—	—	4,770	△4,770	—
計	2,594,510	1,000,858	307,025	3,902,394	△4,770	3,897,624
セグメント利益	462,947	145,874	52,599	661,421	△859,496	△198,074

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦できない営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、株式会社TOPWELLの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度末に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、エンジニアリングソリューション事業において557百万円増加しております。